

# 平成29年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

広島県

市区町村名 ページ

広島市	2	大崎上島町	22			
呉市	3	世羅町	23			
竹原市	4	神石高原町	24			
三原市	5					
尾道市	6					
福山市	7					
府中市	8					
三次市	9					
庄原市	10					
大竹市	11					
東広島市	12					
廿日市市	13					
安芸高田市	14					
江田島市	15					
府中町	16					
海田町	17					
熊野町	18					
坂町	19					
安芸太田町	20					
北広島町	21					

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 1,194,034人	22年国調 1,173,843人	1.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	政令指定都市			
								30. 1. 1	1,195,327人	1,177,084人	第1次	5,259	5,442	34	1002	広島市	地方交付税種地	1-8		
								29. 1. 1	1,193,857人	1,176,642人	第2次	123,553	114,782							
								増減率	0.1%	0.0%	第3次	417,528	409,570							
歳入の状況 (単位:千円・%)								市町村税の状況 (単位:千円・%)			指の定団体状況			歳入総額		611,537,824		577,188,080		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分			取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	×	×	×	×	×	×		
地 方 税	209,762,026	34.3	193,565,328	65.4	普 通 税	186,923,125	89.1	3,366,178	-	低 開 発	×	×	×	×	×	×	×	×		
地 方 譲 与 税	3,349,280	0.5	3,349,280	1.1	法 定 普 通 税	186,923,125	89.1	3,366,178	-	旧 産 炭	×	×	×	×	×	×	×	×		
利 子 割 交 付 金	421,432	0.1	421,432	0.1	市 町 村 民 税	97,565,492	46.5	3,366,178	-	山 過 疎	○	○	○	○	○	○	○	○		
配 当 割 交 付 金	943,721	0.2	943,721	0.3	内 個 人 均 等 割	2,059,056	1.0	-	-	一 首 都 畿 圏	×	×	×	×	×	×	×	×		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	882,437	0.1	882,437	0.3	所 得 等 割	72,779,217	34.7	-	-	近 畿 圏	×	×	×	×	×	×	×	×		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	224,745	0.0	224,745	0.1	法 人 均 等 割	4,963,795	2.4	-	-	中 部 部	×	×	×	×	×	×	×	×		
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	23,454,957	3.8	23,454,957	7.9	法 定 資 産 税	79,750,667	38.0	-	-	財 政 健 全 化	×	×	×	×	×	×	×	×		
地 方 消 費 税 交 付 金	22,382,940	3.7	22,382,940	7.6	う ち 純 固 定 資 産 税	79,239,666	37.8	-	-	指 数 表 達 選 定	○	○	○	○	○	○	○	○		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	56,923	0.0	56,923	0.0	軽 自 動 車 税	1,940,471	0.9	-	-	財 源 超 過	×	×	×	×	×	×	×	×		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	7,481,792	3.6	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	×	×	×	×	×	×	×		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,053,828	0.2	1,053,828	0.4	釧 路 産 産 税	-	-	-	-	特 別 職 等 定 数	7,820	24,515,700	3,135	-	-	-	-	-		
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,285,000	0.9	5,285,000	1.8	特 別 土 地 保 有 税	184,703	0.1	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )	1,323	3,750,705	2,835	636	2,120,424	3,334	5,405	19,350,513	3,384	
地 方 特 例 交 付 金	1,020,676	0.2	1,020,676	0.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	職 員 臨 時 計	5,405	19,350,513	3,384	-	-	-	-	-	-	
地 方 交 付 税	42,803,854	7.0	41,547,778	14.0	目 的 的 税	22,838,901	10.9	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	13,225	43,866,213	3,317	-	-	-	-	-	-	
内 普 通 交 付 税	41,547,778	6.8	41,547,778	14.0	法 定 目 的 的 税	22,838,901	10.9	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	1	27.07.01	12,445	-	-	-	-	-	-	
特 別 交 付 税	1,255,900	0.2	-	-	内 入 湯 湯 所 税	71,702	0.0	-	-	議 員 公 務 災 害	2	27.07.01	9,975	-	-	-	-	-	-	
災 災 復 興 特 別 交 付 税	176	0.0	-	-	事 業 所 税	6,570,501	3.1	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	1	27.07.01	7,505	-	-	-	-	-	-	
( 一 般 財 源 計 )	311,641,819	51.0	294,189,045	94.5	都 市 計 画 税	16,196,698	7.7	-	-	退 職 手 当	1	27.07.01	10,070	-	-	-	-	-	-	
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	343,906	0.1	343,906	0.1	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	税 務 事 務 共 同	1	27.07.01	8,835	-	-	-	-	-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	5,171,269	0.8	-	-	旧 法 定 目 的 的 税	-	-	-	-	老 人 福 祉	52	27.07.01	8,170	-	-	-	-	-	-	
使 用 料	9,343,285	1.5	984,092	0.3	合 計	209,762,026	100.0	3,366,178	-	伝 染 病	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
手 数 料	3,510,605	0.6	1,238	0.0	内 入 湯 湯 所 税	71,702	0.0	-	-	議 員 公 務 災 害	1	27.07.01	12,445	-	-	-	-	-	-	
国 庫 支 出 金	127,977,889	20.9	-	-	事 業 所 税	6,570,501	3.1	-	-	× ゴ ミ 処 理	2	27.07.01	9,975	-	-	-	-	-	-	
国 有 提 供 交 付 金 ( 特 別 区 区 調 交 付 金 )	29,658	0.0	29,658	0.0	都 市 計 画 税	16,196,698	7.7	-	-	× 火 葬 場	1	27.07.01	7,505	-	-	-	-	-	-	
都 道 府 県 支 出 金	26,303,402	4.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	× 常 備 消 防	1	27.07.01	10,070	-	-	-	-	-	-	
財 産 収 入	1,750,199	0.3	176,777	0.1	旧 法 定 目 的 的 税	-	-	-	-	× 小 学 校	1	27.07.01	8,835	-	-	-	-	-	-	
寄 附 金	106,091	0.0	-	-	合 計	209,762,026	100.0	3,366,178	-	× 中 学 校	52	27.07.01	8,170	-	-	-	-	-	-	
繰 越 金	3,705,751	0.6	-	-						× そ の 他	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
繰 越 入 金	4,333,056	0.7	-	-																
諸 収 入	40,785,294	6.7	82,514	0.0																
地 方 債	76,535,600	12.5	-	-																
う ち 減 取 補 償 債 ( 特 例 分 )	2,750,000	0.4	-	-																
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	34,870,100	5.7	-	-																
歳 入 合 計	611,537,824	100.0	295,807,230	100.0																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費のうち同他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 28,644人 22年国調 28,644人 -7.7%	26,426人 28,644人 -7.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-2
							30. 1. 1	26,280人	26,072人	区 分	27年国調	22年国調	34	2033	地方交付税種地	1-2
							29. 1. 1	26,756人	26,564人	第1次	686	770	広島県	竹原市		
							増 減 率	-1.8%	-1.9%	第2次	5.9	6.3				
							面 積	118.23 km <sup>2</sup>		第3次	3,499	3,705				
							人 口 密 度	224人/km <sup>2</sup>			30.1	30.1				
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)											7,424	7,814				
											64.0	63.6				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	取 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分											
地 方 税	3,872,426	31.2	3,872,426	57.7	普 通 税	3,854,850	99.5	38,854	旧 新 産 業 特 殊 税	×	×	×	×	×	×	
地 方 譲 与 税	117,987	1.0	117,987	1.8	法 定 普 通 税	3,854,850	99.5	38,854	低 工 開 発 振 興 税	×	×	×	×	×		
配 子 割 交 付 金	6,428	0.1	6,428	0.1	市 町 村 民 税	1,375,092	35.5	38,854	旧 産 炭 税	×	×	×	×	×		
利 子 割 交 付 金	14,332	0.1	14,332	0.2	内 個 人 均 等 割	44,991	1.2	-	山 過 過 疎 税	×	×	×	×	×		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,329	0.1	13,329	0.2	所 得 割	1,048,683	27.1	-	首 近 畿 都 府 県 中 部 財 政 健 全 化 指 数 差 選 定 財 源 超 過	×	×	×	×	×		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	83,704	2.2	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○	○	○	○	○		
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	197,714	5.1	38,854	特 別 職 等 定 数	○	○	○	○	○		
地 方 消 費 税 交 付 金	474,065	3.8	474,065	7.1	固 定 資 産 税	2,232,054	57.6	-	市 区 町 村 長	1	26.04.01	8,150				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,359	0.2	25,359	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税	2,226,581	57.5	-	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,650				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	78,625	2.0	-	退 職 手 当	1	26.04.01	6,100				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	32,127	0.3	32,127	0.5	市 町 村 た ば こ 税	169,079	4.4	-	常 備 消 防 小 学 校 中 学 校 其 他	1	13.04.01	4,400				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	飲 産 税	-	-	-	議 会 副 議 員	1	13.04.01	3,950				
地 方 特 例 交 付 金	9,428	0.1	9,428	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	議 員 計	228	747,768	3,280				
地 方 交 付 税	2,564,512	20.7	2,143,962	31.9	法 定 外 普 通 税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数			102.5				
内 普 通 交 付 税	2,143,962	17.3	2,143,962	31.9	目 的 的 税	17,576	0.5	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○	○	○	○			
特 別 交 付 税	420,550	3.4	-	-	法 定 目 的 的 税	17,576	0.5	-	市 区 町 村 長	1	26.04.01	8,150				
課 徴 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	内 入 湯 税	17,576	0.5	-	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,650				
(一 般 財 源 計)	7,129,993	57.9	6,709,443	98.9	都 市 計 画 税	-	-	-	常 備 消 防 小 学 校 中 学 校 其 他	1	13.04.01	4,400				
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	2,866	0.0	2,866	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	議 会 副 議 員	1	13.04.01	3,950				
分 担 金 ・ 負 担 金	105,790	0.9	-	-	旧 法 に よ る 計	-	-	-	議 員 計	228	747,768	3,280				
使 用 料	184,384	1.5	3,782	0.1	合 計	3,872,426	100.0	38,854	ラ ス バ イ レ ス 指 数			102.5				
手 数 料	15,863	0.1	-	-	内 入 湯 税	17,576	0.5	-	市 区 町 村 長	1	26.04.01	8,150				
国 庫 支 出 金	1,632,666	13.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,650				
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	常 備 消 防 小 学 校 中 学 校 其 他	1	13.04.01	4,400				
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	議 会 副 議 員	1	13.04.01	3,950				
都 道 府 県 支 出 金	995,255	8.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	議 員 計	228	747,768	3,280				
財 産 附 属 金	64,406	0.5	-	-	旧 法 に よ る 計	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数			102.5				
寄 附 金	37,195	0.3	-	-	合 計	3,872,426	100.0	38,854	市 区 町 村 長	1	26.04.01	8,150				
繰 越 金	601,308	4.9	-	-	内 入 湯 税	17,576	0.5	-	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,650				
繰 越 入 金	94,495	0.8	-	-	事 業 所 税	-	-	-	常 備 消 防 小 学 校 中 学 校 其 他	1	13.04.01	4,400				
諸 収 入	519,508	4.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	議 会 副 議 員	1	13.04.01	3,950				
地 方 債	1,013,792	8.2	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	議 員 計	228	747,768	3,280				
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数			102.5				
うち 臨 時 財 政 対 策 債	473,492	3.8	-	-	旧 法 に よ る 計	-	-	-	市 区 町 村 長	1	26.04.01	8,150				
歳 入 合 計	12,397,521	100.0	6,716,091	100.0	合 計	3,872,426	100.0	38,854	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,650				

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人		96,194人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-2	
				27年国調		100,509人		30. 1. 1		95,687人		93,718人		区分			34		2041		地方交付税種地		1-4	
				22年国調		-4.3%		29. 1. 1		97,009人		95,045人		27年国調			広島県		三原市					
				面積		471.55 km <sup>2</sup>		増減率		-1.4%		-1.4%		第1次										
				人口密度		204人		増減率		-		-		第2次										
				人口		-		増減率		-		-		第3次										
歳入の状況 (単位: 千円・%)																								
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比														
地 方 税				14,008,697		28.6		13,229,708		52.0														
地方譲与税				518,764		1.1		518,764		2.0														
配子割交付金				25,184		0.1		25,184		0.1														
利当割交付金				56,227		0.1		56,227		0.2														
株式等譲渡所得割交付金				52,383		0.1		52,383		0.2														
分離課税所得割交付金				-		-		-		-														
道府県民税所得割臨時交付金				-		-		-		-														
地方消費税交付金				1,770,174		3.6		1,770,174		7.0														
ゴルフ場利用税交付金				81,343		0.2		81,343		0.3														
特別地方消費税交付金				-		-		-		-														
自動車取得税交付金				143,999		0.3		143,999		0.6														
軽油引取税交付金				-		-		-		-														
地方特例交付金				51,634		0.1		51,634		0.2														
地方交付税				10,446,029		21.3		9,421,503		37.0														
内普通交付税				9,421,503		19.2		9,421,503		37.0														
内特別交付税				1,024,526		2.1		-		-														
内震災復興特別交付税				-		-		-		-														
(一般財源計)				27,154,434		55.4		25,350,919		99.5														
交通安全対策特別交付金				15,173		0.0		15,173		0.1														
分担金・負担金				698,906		1.4		-		-														
使 用 料				692,518		1.4		29,568		0.1														
手数料				282,504		0.6		-		-														
国庫支出金				5,612,928		11.5		-		-														
国有提供交付金				-		-		-		-														
(特別区財調交付金)				-		-		-		-														
都道府県支出金				3,404,374		6.9		-		-														
財 産 収 入				220,115		0.4		67,451		0.3														
寄 附 金				57,735		0.1		-		-														
繰 越 金				117,388		0.2		-		-														
繰 入 金				962,190		2.0		-		-														
諸 収 入				1,802,603		3.7		3,009		0.0														
地 方 債				7,977,249		16.3		-		-														
うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-														
うち臨時財政対策債				1,596,149		3.3		-		-														
歳 入 合 計				48,998,117		100.0		25,466,120		100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)																								
区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率												
人 員 費				7,462,792		15.4		6,541,024		6,516,490		24.1												
うち職員給与				5,031,368		10.4		4,299,153		4,299,153		-												
扶助費				8,705,259		18.0		2,653,188		2,342,763		8.7												
公 費				7,520,537		15.5		7,391,924		5,895,436		21.8												
内元利償還金				7,004,365		14.5		6,893,834		5,404,075		20.0												
内一時借入金				516,157		1.1		498,075		491,346		1.8												
内(義務的経費計)				15		0.0		15		15		0.0												
物 件 費				23,688,588		49.0		16,586,136		14,754,689		54.5												
維持補修費				5,043,687		10.4		4,048,848		3,640,913		13.5												
補助費等				553,871		1.1		336,119		335,775		1.2												
うち一部事務組合負担金				3,008,576		6.2		2,344,050		1,440,860		5.3												
繰 出 金				230,765		0.5		175,576		149,112		0.6												
積 立 金				5,424,745		11.2		4,784,947		4,602,027		17.0												
投資・出資金・貸付金				3,209,598		6.6		189,598		-		-												
前年度繰上充用金				1,483,262		3.1		61,294		-		-												
投 資 的 経 費				5,974,538		12.3		1,064,606		-		-												
うち人件費				37,289		0.1		37,289		24,774,264		千円												
内普通建設事業費				5,632,484		11.6		915,340		-		-												
うち補助				1,783,497		3.7		104,458		91.5%		(97.3%)												
うち単独				3,698,157		7.6		710,109		-		-												
内災害復旧事業費				342,054		0.7		149,266		-		-												
内失業対策事業費				-		-		-		-		-												
歳 入 合 計				48,998,117		100.0		29,415,598		30,026,850		千円												
目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)																								
区 分				決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		12,383,671		11,991,804								
内議会費				331,267		0.7		-		331,267		基 準 財 政 需 要 額		21,194,957		20,851,738								
内総務費				8,067,543		16.7		866,807		3,898,737		標 準 税 収 入 額		15,794,953		15,244,077								
内民生費				14,606,282		30.2		20,489		7,540,067		標 準 財 政 規 模		26,862,612		26,693,169								
内衛生費				2,631,394		5.4		188,760		2,256,735		実 質 収 支 比 率 (%)		0.59		0.59								
内労働費				450,762		0.9		-		150,649		公 債 費 負 担 比 率 (%)		24.6		22.1								
内農林水産業費				1,452,044		3.0		534,512		619,540		判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-								
内商工費				1,912,992		4.0		93,932		640,062		断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-								
内土木費				2,250,976		4.6		2,250,976		2,566,327		比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)		7.0		7.7								
内消費費				2,837,912		5.9		1,224,153		1,279,359		率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		35.3		50.9								
内教育費				3,307,838		6.8		452,855		2,591,630		積 立 金 財 政 調 査		5,858,511		5,853,312								
内災害復旧費				342,054		0.7		-		149,266		現 在 債 務		1,470,973		1,469,672								
内公債費				7,520,572		15.5		-		7,391,959		特 定 目 的 債		7,893,538		4,740,044								
内諸支出金				-		-		-		-		地 方 債 現 在 高		63,974,032		63,001,148								
内前年度繰上充用金				-		-		-		-		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費		3,898,276		2,278,362								
内歳出合計				48,998,117		100.0		5,632,484		29,415,598		債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)		2,170,261		1,484,114								
内繰合				5,690,812		11.6		-		553,129		取 益 事 業 収 入		-		-								
内管下				1,553,704		3.2		-		495,472		土 地 開 発 基 金 現 在 高		-		-								
内事上				266,067		0.5		-		13,349		微 小 収 入 計		99.4		97.8								
内(業工業用水道等)交				-		-		-		20,685		市 町 村 民 税 率		99.2		97.4								
内(国民健康保険)の他				742,884		1.5		-		-		純 固 定 資 産 税		99.5		97.9								
内(国民健康保険)の他				3,128,157		6.4		-		-		実 質 収 支 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯)		-		-								
内(国民健康保険)の他				-		-		-		-		被 保 険 者 数 (人)		-		-								
内(国民健康保険)の他				-		-		-		-		保 険 税 (料) 収 入 額		97		97								
内(国民健康保険)の他				-		-		-		-		保 険 者 1人 当 り 保 険 給 付 費		312										



平成29年度 決算状況				人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		中核市			
				27年国調	464,811人	30.1.1	住民基本台帳人口	うち日本人			34		2076		地方交付税種地		1-5			
				22年国調	461,357人	29.1.1			区分	27年国調	22年国調	広島県		福山市						
				増減率	0.7%	増減率			第1次	3,365	3,487									
				面積	518.14km <sup>2</sup>				第2次	1.7	1.8									
				人口密度	897人/km <sup>2</sup>	増減率	-0.1%	-0.3%	第3次	66,376	64,573									
										32.9	32.9									
										134,117	128,374									
										65.8	65.4									
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																
地方譲与税	73,777,841	43.2	68,621,025	71.8																
地方譲与税	1,570,740	0.9	1,570,740	1.6																
配子割交付金	132,081	0.1	132,081	0.1																
利子割交付金	295,462	0.2	295,462	0.3																
株式等譲渡所得割交付金	275,927	0.2	275,927	0.3																
分離課税所得割交付金	-	-	-	-																
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-																
地方消費税交付金	8,551,299	5.0	8,551,299	8.9																
ゴルフ場利用税交付金	50,228	0.0	50,228	0.1																
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																
自動車取得税交付金	422,972	0.2	422,972	0.4																
軽油引取税交付金	-	-	-	-																
地方特交付金	323,162	0.2	323,162	0.3																
地方交付税	15,847,686	9.3	14,884,819	15.6																
内普通交付税	14,884,819	8.7	14,884,819	15.6																
特別交付税	962,856	0.6	-	-																
災害復興特別交付税	11	0.0	-	-																
(一般財源計)	101,247,398	59.3	95,127,715	99.6																
交通安全対策特別交付金	74,975	0.0	74,975	0.1																
使担金・負担金	1,507,670	0.9	-	-																
費用料	3,639,942	2.1	104,901	0.1																
手数料	1,154,370	0.7	-	-																
国庫支出金	29,624,726	17.4	-	-																
国有提供交付金	-	-	-	-																
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																
都道府県支出金	11,682,221	6.8	-	-																
財産収入	436,147	0.3	165,201	0.2																
寄附金	54,862	0.0	-	-																
繰越金	532,027	0.3	-	-																
繰越金	5,224,755	3.1	-	-																
諸収入	2,471,074	1.4	79,338	0.1																
地方債	13,004,900	7.6	-	-																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	5,450,000	3.2	-	-																
歳入合計	170,655,067	100.0	95,552,130	100.0																
性質別	歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別				歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	60,946,622	60,679,383	基準財政収入額	74,193,861	73,884,453	標準税収	78,237,425	77,901,808	
人件費	24,641,769	14.9	21,646,642	20,781,319	20.6	議会費	790,260	0.5	-	-	標準財政需要額	100,779,274	100,027,684	標準財政規程	100,779,274	100,027,684	財政力指数	0.82	0.82	
うち職員給与	15,384,514	9.3	12,901,916	-	-	総務費	13,997,466	8.5	314,261	12,551,685	実質収支比率(%)	3.8	3.6	公債費負担比率(%)	14.0	16.0	健全実質赤字比率(%)	-	-	
扶助費	46,492,557	28.2	12,927,820	12,842,533	12.7	民生費	72,512,114	44.0	1,801,859	33,207,151	健全実質赤字比率(%)	-	-	断実質公債費比率(%)	2.1	3.3	比率将来負担比率(%)	-	-	
公債費	15,947,426	9.7	15,618,587	14,599,607	14.5	衛生費	12,764,546	7.7	969,667	11,206,342	積立金高	3,473,132	3,469,528	現在特定目的	17,115,786	15,474,743	地方債現在高	139,952,927	141,749,576	
内元利償還金	14,801,549	9.0	14,519,511	13,500,531	13.4	労働費	680,211	0.4	-	117,875	地方債償還率(%)	-	-	債務負担行爲額(支出予定額)	6,866,362	9,538,888	物件等購入保証・補償その他	3,386,845	2,279,452	
一時借入金	1,145,877	0.7	1,099,076	1,099,076	1.1	農林水産業費	2,287,837	1.4	1,018,757	1,624,263	債権比率(%)	-	-	取益事業	-	-	土地開発基金	-	-	
(義務的経費計)	87,081,752	52.8	50,193,049	48,223,459	47.7	商工費	1,880,744	1.1	2,916	806,098	健全実質赤字比率(%)	-	-	土地区画整理基金	-	-	徴収率	99.3	97.6	
物件費	19,547,679	11.9	16,019,221	13,055,209	12.9	土木費	15,542,301	9.4	6,893,280	10,858,987	健全実質赤字比率(%)	-	-	計	99.0	96.8	市町村民税	99.5	97.9	
維持補修費	1,439,700	0.9	1,091,598	1,091,598	1.1	消費費	5,475,018	3.3	72,930	5,296,116	純固定資産税	99.5	97.9	市町村民税	99.5	97.9	市町村民税	99.5	97.9	
補助費	14,783,979	9.0	13,886,576	9,770,567	9.7	教育費	22,297,443	13.5	7,937,128	13,618,108	市町村民税	99.5	97.9	市町村民税	99.5	97.9	市町村民税	99.5	97.9	
うち一部事務組合負担金	4,858,028	2.9	4,858,028	4,726,448	4.7	災害復旧費	4,726,670	0.4	-	127,408	市町村民税	99.5	97.9	市町村民税	99.5	97.9	市町村民税	99.5	97.9	
繰出金	15,917,444	9.7	13,280,794	12,058,319	11.9	公債費	15,947,426	9.7	-	15,618,587	市町村民税	99.5	97.9	市町村民税	99.5	97.9	市町村民税	99.5	97.9	
繰立金	3,935,494	2.4	3,893,975	-	-	諸支出金	-	-	-	-	市町村民税	99.5	97.9	市町村民税	99.5	97.9	市町村民税	99.5	97.9	
投資・出資金・貸付金	2,458,520	1.5	704,039	686,971	0.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	市町村民税	99.5	97.9	市町村民税	99.5	97.9	市町村民税	99.5	97.9	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	164,878,036	100.0	19,010,798	105,822,880	市町村民税	99.5	97.9	市町村民税	99.5	97.9	市町村民税	99.5	97.9	
投資的経費	19,713,468	12.0	6,693,628	6,693,628	6.8	繰合	21,772,242	13.2	2,199,669	2,199,669	市町村民税	99.5	97.9	市町村民税	99.5	97.9	市町村民税	99.5	97.9	
うち人件費	783,257	0.5	782,513	782,513	0.5	下水	4,558,613	2.8	1,436,668	1,436,668	市町村民税	99.5	97.9	市町村民税	99.5	97.9	市町村民税	99.5	97.9	
普通建設事業費	19,010,798	11.5	6,566,220	6,566,220	6.8	病院	1,302,861	0.8	61,455	97,584	市町村民税	99.5	97.9	市町村民税	99.5	97.9	市町村民税	99.5	97.9	
うち補助	6,369,270	3.9	614,507	614,507	0.6	事業	210,301	0.1	97,584	97,584	市町村民税	99.5	97.9	市町村民税	99.5	97.9	市町村民税	99.5	97.9	
うち単独	12,223,529	7.4	5,774,864	5,774,864	6.0	上水道	210,301	0.1	97,584	97,584	市町村民税	99.5	97.9	市町村民税	99.5	97.9	市町村民税	99.5	97.9	
災害復旧事業費	702,670	0.4	127,408	127,408	0.1	等と畜場	55,400	0.0	90	90	市町村民税	99.5	97.9	市町村民税	99.5	97.9	市町村民税	99.5	97.9	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	3,966,750	2.4	117,875	117,875	市町村民税	99.5	97.9	市町村民税	99.5	97.9	市町村民税	99.5	97.9	
歳入合計	164,878,036	100.0	105,822,880	111,484,285	104.7	その他	11,678,317	7.1	117,875	117,875	市町村民税	99.5	97.9	市町村民税	99.5	97.9	市町村民税	99.5	97.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスバイレズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。







平成29年度 決算状況				人 口 増減率	27年度 22年度 面積 人口密度	27,865 28,836 78.66 354	人 口 増減率	27年度 22年度 増減率	27,175 27,480 -1.0%	うち日本人 増減率	27,175 27,480 -1.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分			30.1.1	29.1.1	増減率	増減率	増減率	第1次	第2次	第3次	34	2114	大竹市	地方交付税種地	I-3
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	27年度	22年度	27年度	22年度	27年度	22年度	287	2.4	310	平成29年度(千円)				平成28年度(千円)
地方譲与税	5,662,942	39.6	5,519,030	77.8	市町村税の状況 (単位:千円・%)	5,519,030	97.5	63,128	63,128	指の定団体等 指定状況	×	287	2.4	310	歳入総額	14,312,035	14,817,928		
地方譲与税	73,145	0.5	73,145	1.0	普通	5,519,030	97.5	63,128	63,128	新産	×	287	2.4	310	歳入総額	14,312,035	14,817,928		
配子割交付金	7,782	0.1	7,782	0.1	法市町	5,519,030	97.5	63,128	63,128	開発	×	287	2.4	310	歳入総額	14,312,035	14,817,928		
配当割交付金	17,383	0.1	17,383	0.2	内個人均等割	1,837,355	32.4	63,128	63,128	低開	×	287	2.4	310	歳入総額	14,312,035	14,817,928		
株式等譲渡所得割交付金	16,204	0.1	16,204	0.2	所	44,774	0.8	63,128	63,128	旧産	×	287	2.4	310	歳入総額	14,312,035	14,817,928		
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法市町	1,299,977	23.0	63,128	63,128	炭	×	287	2.4	310	歳入総額	14,312,035	14,817,928		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	内個人均等割	105,904	1.9	63,128	63,128	山	×	287	2.4	310	歳入総額	14,312,035	14,817,928		
地方消費税交付金	525,513	3.7	525,513	7.4	所	105,904	1.9	63,128	63,128	過	×	287	2.4	310	歳入総額	14,312,035	14,817,928		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法市町	386,700	6.8	63,128	63,128	近	×	287	2.4	310	歳入総額	14,312,035	14,817,928		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内個人均等割	3,419,113	60.4	63,128	63,128	中	×	287	2.4	310	歳入総額	14,312,035	14,817,928		
自動車取得税交付金	24,749	0.2	24,749	0.3	うち純固定資産税	3,363,891	59.4	63,128	63,128	財政健全化等 指数表選定	×	287	2.4	310	歳入総額	14,312,035	14,817,928		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	64,238	1.1	63,128	63,128	財源超過	×	287	2.4	310	歳入総額	14,312,035	14,817,928		
地方特例交付金	20,839	0.1	20,839	0.3	市町村たばこ税	198,324	3.5	63,128	63,128	一	○	287	2.4	310	歳入総額	14,312,035	14,817,928		
地方交付税	1,301,177	9.1	864,799	12.2	釦	-	-	63,128	63,128	職	○	287	2.4	310	歳入総額	14,312,035	14,817,928		
内普通交付税	864,799	6.0	864,799	12.2	特別土地保有税	-	-	63,128	63,128	員	○	287	2.4	310	歳入総額	14,312,035	14,817,928		
特別交付税	436,378	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	63,128	63,128	うち	○	287	2.4	310	歳入総額	14,312,035	14,817,928		
災害復興特別交付税	-	-	-	-	法的	143,912	2.5	63,128	63,128	消防	○	287	2.4	310	歳入総額	14,312,035	14,817,928		
(一般財源計)	7,649,734	53.4	7,069,444	99.6	内入湯	-	-	63,128	63,128	職	○	287	2.4	310	歳入総額	14,312,035	14,817,928		
交通安全対策特別交付金	4,104	0.0	4,104	0.1	事業所	-	-	63,128	63,128	員	○	287	2.4	310	歳入総額	14,312,035	14,817,928		
分担金・負担金	120,165	0.8	-	-	都市計	143,912	2.5	63,128	63,128	員	○	287	2.4	310	歳入総額	14,312,035	14,817,928		
使用料	300,237	2.1	16,164	0.2	水利地	-	-	63,128	63,128	員	○	287	2.4	310	歳入総額	14,312,035	14,817,928		
手数料	109,742	0.8	825	0.0	法定外目的税	-	-	63,128	63,128	員	○	287	2.4	310	歳入総額	14,312,035	14,817,928		
国庫支出金	1,957,093	13.7	-	-	旧法による計	-	-	63,128	63,128	員	○	287	2.4	310	歳入総額	14,312,035	14,817,928		
国有提供交付金 (特別区調交付金)	-	-	-	-	合	5,662,942	100.0	63,128	63,128	員	○	287	2.4	310	歳入総額	14,312,035	14,817,928		
都道府県支出金	684,277	4.8	-	-	区	5,662,942	100.0	63,128	63,128	員	○	287	2.4	310	歳入総額	14,312,035	14,817,928		
財産収入	166,608	1.2	7,316	0.1	区	5,662,942	100.0	63,128	63,128	員	○	287	2.4	310	歳入総額	14,312,035	14,817,928		
寄附金	173,128	1.2	-	-	区	5,662,942	100.0	63,128	63,128	員	○	287	2.4	310	歳入総額	14,312,035	14,817,928		
繰越入金	165,886	1.2	-	-	区	5,662,942	100.0	63,128	63,128	員	○	287	2.4	310	歳入総額	14,312,035	14,817,928		
繰越入金	98,084	0.7	-	-	区	5,662,942	100.0	63,128	63,128	員	○	287	2.4	310	歳入総額	14,312,035	14,817,928		
諸収入	1,079,271	7.5	7	0.0	区	5,662,942	100.0	63,128	63,128	員	○	287	2.4	310	歳入総額	14,312,035	14,817,928		
地方債	1,803,706	12.6	-	-	区	5,662,942	100.0	63,128	63,128	員	○	287	2.4	310	歳入総額	14,312,035	14,817,928		
うち減収補填債(特例分)	19,400	0.1	-	-	区	5,662,942	100.0	63,128	63,128	員	○	287	2.4	310	歳入総額	14,312,035	14,817,928		
うち臨時財政対策債	470,806	3.3	-	-	区	5,662,942	100.0	63,128	63,128	員	○	287	2.4	310	歳入総額	14,312,035	14,817,928		
歳入合計	14,312,035	100.0	7,097,860	100.0	区	5,662,942	100.0	63,128	63,128	員	○	287	2.4	310	歳入総額	14,312,035	14,817,928		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	4,750,457	4,595,746						
人件費	2,334,149	16.4	2,126,454	2,052,328	27.0	区	174,699	1.2	-	-	基準財政需要額	5,619,689	5,625,580						
うち職員給与	1,517,032	10.6	1,367,738	-	-	議	1,478,445	10.4	14,600	1,270,219	標準収入額	6,155,632	5,934,909						
扶助費	2,108,145	14.8	702,322	667,818	8.8	総	4,424,968	31.1	286,784	2,348,379	標準財政規模	7,491,237	7,530,647						
公費	2,084,813	14.6	2,042,815	2,042,815	26.9	民	1,448,629	10.2	433,276	888,065	財政力指数	0.82	0.82						
内元利償還金	1,894,938	13.3	1,856,924	1,856,924	24.5	衛	124,173	0.9	1,130	3,086	実質収支比率(%)	0.6	1.8						
利子	189,703	1.3	185,719	185,719	2.4	農	264,646	1.9	75,647	169,570	公債費負担比率(%)	20.7	21.4						
一時借入金	172	0.0	172	172	0.0	林	242,728	1.7	463	92,068	健全実質赤字比率(%)	-	-						
(義務的経費計)	6,527,107	45.8	4,871,591	4,762,961	62.8	土	2,763,475	19.4	1,205,621	1,725,086	断全実質公債費比率(%)	16.7	15.8						
物件費	1,677,983	11.8	1,280,679	1,007,134	13.3	商	515,548	3.6	73,683	445,528	比率将来負担比率(%)	167.8	190.5						
維持補修費	220,924	1.6	169,276	169,276	2.2	消	721,282	5.1	46,918	639,530	積立金高	915,723	853,149						
補助費等	834,094	5.9	744,365	501,553	6.6	教	4,956	0.0	-	-	現在高	659,138	659,010						
うち一部事務組合負担金	4,023	0.0	4,023	3,365	0.0	災	2,084,813	14.6	-	-	特定目的	2,586,556	1,693,480						
繰出金	1,472,109	10.3	1,281,571	941,676	12.4	公	-	-	-	-	地方債現在高	20,720,660	20,811,892						
繰立金	1,050,326	7.4	1,045,957	-	-	諸	-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	386,137	426,414						
投資・出資金・貸付金	322,741	2.3	-	-	-	支	-	-	-	-	保証・補償 その他 実質的なもの	1,333,372	692,603						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	出	-	-	-	-	取	53,500	-						
投資的経費	2,143,078	15.0	405,606	7,382,600	103.3	合	1,678,652	12.3	2,138,122	9,799,045	益	-	-						
うち人件費	65,707	0.5	65,707	-	-	計	285,702	2.1	2,138,122	9,799,045	土	-	-						
普通建設事業費	2,138,122	15.0	405,606	-	-	業	251,614	1.9	-	-	地	-	-						
うち補助	816,379	5.7	17,048	-	-	下	11,044	0.1	-	-	開	-	-						
うち単独	1,290,271	9.1	383,813	-	-	水	386	0.0	-	-	発	-	-						
災害復旧事業費	4,956	0.0	-	-	-	道	248,057	1.8	-	-	基	-	-						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等	881,819	6.6	-	-	金	-	-						
歳入合計	14,248,362	100.0	9,799,045	9,862,718	103.3	工	-	-	-	-	現	99.5	97.4						
						業	-	-	-	-	計	99.2	96.3						
						用	-	-	-	-	市	99.6	96.3						
						水	-	-	-	-	町	99.6	97.9						
						道	-	-	-	-	民	-	-						
						等	-	-	-	-	税	-	-						
						業	-	-	-	-	種	-	-						
						用	-	-	-	-	地	-	-						
						水	-	-	-	-	方	-	-						
						道	-	-	-	-	交	-	-						
						等	-	-	-	-	付	-	-						
						業	-	-	-	-	税	-	-						
						用	-	-	-	-	種	-	-						
						水	-	-											

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 192,907人 22年国調 190,135人 1.5%	面積 635.16km <sup>2</sup> 人口密度 304人増	区分	住民基本台帳人口 186,649人 185,764人 0.5%	うち日本人 180,112人 180,001人 0.1%	産業構造	27年国調 4,114 4.7	22年国調 4,631 5.4	都道府県名 34 広島県	団体名 2122 東広島市	市町村類型 地方交付税種地	IV-2 1-4														
歳入の状況 (単位:千円・%)				市町村税の状況 (単位:千円・%)				区分		27年国調		22年国調		平成29年度(千円)				平成28年度(千円)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業	低開山	低開山	低開山	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額		
地方譲与税	33,199,835	44.5	31,808,641	72.3	普通	31,806,053	95.8	356,556	旧新産業	低開山	低開山	低開山	74,554,080	74,554,080	74,554,080	74,554,080	74,554,080	74,554,080	74,554,080	74,554,080	74,554,080	74,554,080	74,554,080	74,554,080	74,554,080	74,554,080	74,554,080	74,554,080	74,554,080	
地方譲与税	647,603	0.9	647,603	1.5	法市町村民	31,806,053	95.8	356,556	旧新産業	低開山	低開山	72,170,677	72,170,677	72,170,677	72,170,677	72,170,677	72,170,677	72,170,677	72,170,677	72,170,677	72,170,677	72,170,677	72,170,677	72,170,677	72,170,677	72,170,677	72,170,677	72,170,677	72,170,677	
配子割交付金	56,487	0.1	56,487	0.1	内個人均等割	319,512	1.0	-	旧新産業	低開山	低開山	2,383,403	2,383,403	2,383,403	2,383,403	2,383,403	2,383,403	2,383,403	2,383,403	2,383,403	2,383,403	2,383,403	2,383,403	2,383,403	2,383,403	2,383,403	2,383,403	2,383,403		
配子割交付金	126,493	0.2	126,493	0.3	内所得割	11,515,289	34.7	-	旧新産業	低開山	低開山	1,153,953	1,153,953	1,153,953	1,153,953	1,153,953	1,153,953	1,153,953	1,153,953	1,153,953	1,153,953	1,153,953	1,153,953	1,153,953	1,153,953	1,153,953	1,153,953	1,153,953	1,153,953	
株式譲渡所得割交付金	118,279	0.2	118,279	0.3	内法人均等割	535,130	1.6	-	旧新産業	低開山	低開山	1,229,540	1,229,540	1,229,540	1,229,540	1,229,540	1,229,540	1,229,540	1,229,540	1,229,540	1,229,540	1,229,540	1,229,540	1,229,540	1,229,540	1,229,540	1,229,540	1,229,540	1,229,540	
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	内法人税割	1,799,364	5.4	356,556	旧新産業	低開山	低開山	747,918	747,918	747,918	747,918	747,918	747,918	747,918	747,918	747,918	747,918	747,918	747,918	747,918	747,918	747,918	747,918	747,918	747,918	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	内固定資産税	15,919,251	47.9	-	旧新産業	低開山	低開山	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	
地方消費税交付金	3,494,076	4.7	3,494,076	7.9	内うち純固定資産税	15,864,071	47.8	-	旧新産業	低開山	低開山	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	
ゴルフ場利用税交付金	116,486	0.2	116,486	0.3	内軽自動車税	534,414	1.6	-	旧新産業	低開山	低開山	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内市町村たばこ税	1,183,093	3.6	-	旧新産業	低開山	低開山	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	
自動車取得税交付金	219,241	0.3	219,241	0.5	内飲産税	-	-	-	旧新産業	低開山	低開山	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内特別土地保有税	-	-	-	旧新産業	低開山	低開山	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	
地方交付税	8,398,758	11.3	7,033,481	16.0	内法定外普通税	-	-	-	旧新産業	低開山	低開山	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	
内普通交付税	7,033,481	9.4	7,033,481	16.0	内法的	1,393,782	4.2	-	旧新産業	低開山	低開山	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	
特別交付税	1,365,277	1.8	-	-	内入湯税	2,588	0.0	-	旧新産業	低開山	低開山	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	
災害復興特別交付税	-	-	-	-	内事業所税	-	-	-	旧新産業	低開山	低開山	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	
(一般財源計)	46,529,859	62.4	43,773,388	99.5	内都市計画税	1,391,194	4.2	-	旧新産業	低開山	低開山	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	
交通安全対策特別交付金	26,670	0.0	26,670	0.1	内法定外目的税	-	-	-	旧新産業	低開山	低開山	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937
分担金・負担金	1,294,009	1.7	-	-	内旧法による計	33,199,835	100.0	356,556	旧新産業	低開山	低開山	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	
使用料	1,179,776	1.6	46,861	0.1	区	決算額	構成比	(A)のうち	旧新産業	低開山	低開山	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	
手数料	517,296	0.7	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	旧新産業	低開山	低開山	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	
国庫支出金	10,300,017	13.8	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	旧新産業	低開山	低開山	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	130,209	0.2	130,209	0.3	区	決算額	構成比	(A)のうち	旧新産業	低開山	低開山	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	
都道府県支出金	5,348,994	7.2	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	旧新産業	低開山	低開山	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	
財産収入	352,149	0.5	20,810	0.0	区	決算額	構成比	(A)のうち	旧新産業	低開山	低開山	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	
寄附金	22,844	0.0	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	旧新産業	低開山	低開山	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	
繰越入金	827,105	1.1	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	旧新産業	低開山	低開山	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	
繰越入金	2,094,545	2.8	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	旧新産業	低開山	低開山	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	
諸収入	2,267,207	3.0	8,062	0.0	区	決算額	構成比	(A)のうち	旧新産業	低開山	低開山	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	
地方	3,663,400	4.9	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	旧新産業	低開山	低開山	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	旧新産業	低開山	低開山	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	
うち臨時財政対策債	708,800	1.0	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	旧新産業	低開山	低開山	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	
歳入合計	74,554,080	100.0	44,006,000	100.0	区	決算額	構成比	(A)のうち	旧新産業	低開山	低開山	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	15,937	
性質別	歳入の状況	(単位:千円・%)		目的別		歳入の状況		(単位:千円・%)		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	(A																						

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 114,906人	22年国調 114,038人	0.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-3
								30. 1. 1	117,666人	116,462人	27年国調	22年国調	34	2131	地方交付税種地	1-4	
								29. 1. 1	117,292人	116,150人	増 減 率	増 減 率	広島県	廿日市市			
								増 減 率	0.3%	0.3%	第1次	1,241	1,241				
											第2次	2.3	2.3				
											第3次	13,120	12,764				
												24.5	24.0				
												39,108	39,230				
												73.1	73.7				
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 税 等 指 定 状 況				収 入 出 歳 入 総 額					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	低 開 発 地 域 特 別 税 等	支 度 実 質 収 入	支 度 実 質 収 入	支 度 実 質 収 入	支 度 実 質 収 入			
地 方 税 収	16,087,577	31.1	15,257,139	58.1	普 通 税	15,216,302	94.6	133,904	旧 産 業 構 造	支 度 実 質 収 入	51,737,258	51,055,011	51,737,258	47,174,293			
地 方 譲 与 税	301,885	0.6	301,885	1.1	法 定 普 通 税	15,216,302	94.6	133,904	低 開 発 地 域 特 別 税 等	支 度 実 質 収 入	682,247	682,247	394,536				
配 子 割 交 付 金	35,979	0.1	35,979	0.1	市 町 村 民 税	7,209,433	44.8	133,904	山 過 課 税 分	支 度 実 質 収 入	570,421	570,421	215,917				
利 子 割 交 付 金	80,418	0.2	80,418	0.3	内 個 人 均 等 割	205,221	1.3	-	旧 産 業 構 造	支 度 実 質 収 入	111,826	111,826	178,619				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	75,027	0.1	75,027	0.3	所 得 割 割	6,034,393	37.5	-	近 畿 道 等	支 度 実 質 収 入	-66,793	-66,793	-331,866				
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	294,437	1.8	-	中 部 等	支 度 実 質 収 入	25,815	25,815	27,808				
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	法 定 資 産 税	7,161,265	44.5	-	政 府 健 全 化 等	支 度 実 質 収 入	1,123,030	1,123,030	-				
地 方 消 費 税 交 付 金	2,000,399	3.9	2,000,399	7.6	う ち 純 固 定 資 産 税	7,123,275	44.3	-	指 数 表 選 定 等	支 度 実 質 収 入	-40,978	-40,978	-304,058				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	66,683	0.1	66,683	0.3	軽 自 動 車 税	256,333	1.6	-	財 源 超 過 等	支 度 実 質 収 入	-	-	-				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	589,271	3.7	-	-	-	-	-	-				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	99,568	0.2	99,568	0.4	飲 産 税	-	-	-	-	-	-	-	-				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-				
地 方 特 別 交 付 金	85,883	0.2	85,883	0.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-				
地 方 交 付 税	8,981,042	17.4	8,124,890	30.9	目 的 的 税	871,275	5.4	-	-	-	-	-	-				
内 普 通 交 付 税	8,124,890	15.7	8,124,890	30.9	法 定 目 的 的 税	871,275	5.4	-	-	-	-	-	-				
特 別 交 付 税	856,137	1.7	-	-	内 入 湯 湯 所 税	40,837	0.3	-	-	-	-	-	-				
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税	15	0.0	-	-	都 市 計 画 税	830,438	5.2	-	-	-	-	-	-				
(一 般 財 源 計)	27,814,461	53.8	26,127,871	98.4	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-				
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	13,932	0.0	13,932	0.1	旧 法 による 計	16,087,577	100.0	133,904	-	-	-	-	-				
分 担 金 ・ 負 担 金	746,709	1.4	-	-	合 計	16,087,577	100.0	133,904	-	-	-	-	-				
使 用 料	1,702,179	3.3	76,132	0.3	内 入 湯 湯 所 税	40,837	0.3	-	-	-	-	-	-				
手 数 料	279,836	0.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-				
国 庫 支 出 金	7,343,837	14.2	-	-	都 市 計 画 税	830,438	5.2	-	-	-	-	-	-				
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-				
(特 別 区 財 源 計)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-				
都 道 府 県 支 出 金	2,920,403	5.6	-	-	旧 法 による 計	-	-	-	-	-	-	-	-				
財 産 収 入	527,212	1.0	43,916	0.2	合 計	16,087,577	100.0	133,904	-	-	-	-	-				
寄 附 金	28,792	0.1	-	-	内 入 湯 湯 所 税	40,837	0.3	-	-	-	-	-	-				
繰 越 金	1,630,734	3.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-				
繰 越 入 金	312,782	0.6	-	-	都 市 計 画 税	830,438	5.2	-	-	-	-	-	-				
諸 収 入	1,242,952	2.4	11,507	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-				
地 方 債 借 入 債 償 還 金	7,173,429	13.9	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-				
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	旧 法 による 計	-	-	-	-	-	-	-	-				
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	1,675,129	3.2	-	-	合 計	16,087,577	100.0	133,904	-	-	-	-	-				
歳 入 合 計	51,737,258	100.0	26,273,358	100.0	内 入 湯 湯 所 税	40,837	0.3	-	-	-	-	-	-				

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費のうち同団体他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除き算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	24,339人 27,031人 -10.0%	人 口 密 度	100.70 km <sup>2</sup> 242人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	24,082人 23,318人 -2.1%	23,844人 23,844人 -2.2%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	1,362 12.0 11.7	1,437 11.7 11.7	都 道 府 県 名	34	2157	団 体 名	江田島市	市 町 村 類 型	地方交付税種地	I-1
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	第 1 次	1,362 12.0 11.7	第 2 次	2,195 19.4 20.8	第 3 次	7,775 68.6 67.5	都 道 府 県 名	34	2157	団 体 名	江田島市	市 町 村 類 型	地方交付税種地	I-1					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次	都 道 府 県 名	34	2157	団 体 名	江田島市	市 町 村 類 型	地方交付税種地	I-1							
地方譲与税	2,506,838	16.3	2,506,838	27.4	普通	2,502,592	99.8	-	1,362	2,195	7,775	広島県	34	2157	江田島市	地方交付税種地	I-1									
地方譲与税	82,691	0.5	82,691	0.9	市町村民税	2,502,592	99.8	-	12.0	2,195	7,775	広島県	34	2157	江田島市	地方交付税種地	I-1									
配当割交付金	6,021	0.0	6,021	0.1	法定普通税	2,502,592	99.8	-	19.4	2,195	7,775	広島県	34	2157	江田島市	地方交付税種地	I-1									
配当割交付金	13,460	0.1	13,460	0.1	市町村民税	1,132,472	45.2	-	20.8	2,195	7,775	広島県	34	2157	江田島市	地方交付税種地	I-1									
株式等譲渡所得割交付金	12,559	0.1	12,559	0.1	個人均等割	43,061	1.7	-	68.6	2,195	7,775	広島県	34	2157	江田島市	地方交付税種地	I-1									
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	980,704	39.1	-	11.7	2,195	7,775	広島県	34	2157	江田島市	地方交付税種地	I-1									
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人均等割	53,280	2.1	-	11.7	2,195	7,775	広島県	34	2157	江田島市	地方交付税種地	I-1									
地方消費税交付金	421,575	2.7	421,575	4.6	法人税割	55,427	2.2	-	11.7	2,195	7,775	広島県	34	2157	江田島市	地方交付税種地	I-1									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,135,578	45.3	-	11.7	2,195	7,775	広島県	34	2157	江田島市	地方交付税種地	I-1									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,130,496	45.1	-	11.7	2,195	7,775	広島県	34	2157	江田島市	地方交付税種地	I-1									
自動車取得税交付金	27,996	0.2	27,996	0.3	軽自動車税	77,385	3.1	-	11.7	2,195	7,775	広島県	34	2157	江田島市	地方交付税種地	I-1									
軽油引取税交付金	6,602	0.0	6,602	0.1	市町村たばこ税	157,157	6.3	-	11.7	2,195	7,775	広島県	34	2157	江田島市	地方交付税種地	I-1									
地方交付税	6,481,642	42.3	5,866,903	64.0	飲産	-	-	-	11.7	2,195	7,775	広島県	34	2157	江田島市	地方交付税種地	I-1									
内普通交付税	5,866,903	38.2	5,866,903	64.0	特別土地保有税	-	-	-	11.7	2,195	7,775	広島県	34	2157	江田島市	地方交付税種地	I-1									
内特別交付税	614,739	4.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	11.7	2,195	7,775	広島県	34	2157	江田島市	地方交付税種地	I-1									
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法的	4,246	0.2	-	11.7	2,195	7,775	広島県	34	2157	江田島市	地方交付税種地	I-1									
(一般財源計)	9,559,384	62.3	8,944,645	97.6	法的	4,246	0.2	-	11.7	2,195	7,775	広島県	34	2157	江田島市	地方交付税種地	I-1									
交通安全対策特別交付金	1,475	0.0	1,475	0.0	内入湯	4,246	0.2	-	11.7	2,195	7,775	広島県	34	2157	江田島市	地方交付税種地	I-1									
分担金・負担金	10,880	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	11.7	2,195	7,775	広島県	34	2157	江田島市	地方交付税種地	I-1									
使用料	259,439	1.7	-	-	都市計画税	-	-	-	11.7	2,195	7,775	広島県	34	2157	江田島市	地方交付税種地	I-1									
手数料	54,155	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	11.7	2,195	7,775	広島県	34	2157	江田島市	地方交付税種地	I-1									
国庫支出金	1,235,580	8.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	11.7	2,195	7,775	広島県	34	2157	江田島市	地方交付税種地	I-1									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	198,337	1.3	198,337	2.2	旧法による計	-	-	-	11.7	2,195	7,775	広島県	34	2157	江田島市	地方交付税種地	I-1									
都道府県支出金	811,331	5.3	-	-	合	2,506,838	100.0	-	11.7	2,195	7,775	広島県	34	2157	江田島市	地方交付税種地	I-1									
財産収入	46,220	0.3	7,577	0.1					11.7	2,195	7,775	広島県	34	2157	江田島市	地方交付税種地	I-1									
寄附金	25,001	0.2	-	-					11.7	2,195	7,775	広島県	34	2157	江田島市	地方交付税種地	I-1									
繰越入金	150,434	1.0	-	-					11.7	2,195	7,775	広島県	34	2157	江田島市	地方交付税種地	I-1									
繰越入金	392,377	2.6	-	-					11.7	2,195	7,775	広島県	34	2157	江田島市	地方交付税種地	I-1									
諸収入	438,025	2.9	10,414	0.1					11.7	2,195	7,775	広島県	34	2157	江田島市	地方交付税種地	I-1									
地方債	2,157,600	14.1	-	-					11.7	2,195	7,775	広島県	34	2157	江田島市	地方交付税種地	I-1									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					11.7	2,195	7,775	広島県	34	2157	江田島市	地方交付税種地	I-1									
うち臨時財政対策債	411,100	2.7	-	-					11.7	2,195	7,775	広島県	34	2157	江田島市	地方交付税種地	I-1									
歳入合計	15,340,238	100.0	9,162,448	100.0					11.7	2,195	7,775	広島県	34	2157	江田島市	地方交付税種地	I-1									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,454,336	2,496,542													
人件費	3,135,779	20.7	2,866,940	2,866,908	29.9	議 会 費	173,205	1.1	853	173,058	基 準 財 政 需 要 額	7,862,582	7,835,585													
うち職員給与	1,973,401	13.0	1,782,949	-	-	総 務 費	2,783,700	18.4	590,132	1,936,668	標 準 税 収 入 額	3,117,335	3,152,167													
扶助費	1,714,464	11.3	485,825	485,825	5.1	民 生 費	4,919,347	32.5	825,873	2,551,205	標 準 財 政 規 模	9,395,421	9,587,162													
公費	1,915,326	12.6	1,825,865	1,825,865	19.1	衛 生 費	808,682	5.3	40,777	703,436	財 政 力 指 数	0.32	0.32													
内元利償還金(元金)	1,747,401	11.5	1,667,571	1,667,571	17.4	農 林 水 産 業 費	660,006	4.4	144,100	456,025	実 質 取 支 比 率(%)	1.3	3.8													
内元利償還金(利息)	167,886	1.1	158,255	158,255	1.7	商 工 業 費	238,044	1.6	50,167	218,394	公 債 費 負 担 比 率(%)	17.0	15.7													
内一時借入金(元金)	39	0.0	39	39	0.0	土 木 費	1,709,535	11.3	597,600	1,346,718	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-													
内一時借入金(利息)	39	0.0	39	39	0.0	消 防 費	885,574	5.8	300,098	591,901	全 体 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-													
(義務的経費計)	6,765,569	44.6	5,178,630	5,178,598	54.1	教 育 費	1,015,065	6.7	131,729	769,705	比 率 化 将 来 負 担 比 率(%)	10.1	19.2													
物件費	1,967,457	13.0	1,591,416	1,569,029	16.4	災 害 復 旧 費	18,574	0.1	5,758	18,574	積 立 金 高	5,948,571	5,759,500													
維持補修費	254,349	1.7	159,886	159,885	1.7	公 債	1,915,326	12.6	-	1,825,865	現 在 高	942,508	940,723													
補助費等	1,615,286	10.7	1,400,220	1,084,233	11.3	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的	3,297,214	3,343,310													
うち一部事務組合負担金	4,258	0.0	4,258	4,258	0.0	歳 出 合 計	15,156,337	100.0	2,681,329	10,586,012	地 方 債 現 在 高	17,562,116	17,151,917													
繰越出金	1,418,583	9.4	1,199,952	1,086,015	11.3	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	9,074,760	59.8	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な の も の	1,734,685	1,031,927													
繰越出金	295,190	1.9	212,034	-	-	経 常 取 支 比 率	94.8% (99.0%)	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	-	-													
投資・出資金・貸付金	140,000	0.9	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	709,242	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-													
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	一般財源等	10,769,913	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	990,453	990,209													
投資的経費	2,699,903	17.8	843,874	-	-	内国民健康保険	244,672	-	-	-	積 立 金 高	98.5	92.1													
うち人件費	35,594	0.2	34,174	-	-	国民健康保険	1,108,523	-	-	-	現 在 高	98.4	91.5													
普通建設事業費	2,681,329	17.7	838,116	-	-	国民健康保険	1,108,523	-	-	-	率 一	98.6	91.8													
うち補助	342,140	2.3	100,402	-	-	国民健康保険	1,108,523	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.7	91.9													
うち単独	2,229,417	14.7	709,242	-	-	国民健康保険	1,108,523	-	-	-																
内災害復旧事業費	18,574	0.1	5,758	-	-	国民健康保険	1,108,523	-	-	-																
内災害対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,108,523	-	-	-																
歳入合計	15,156,337	100.0	10,586,012	10,769,913	71.8																					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年度 22年度 国調 率	51,053 50,442 人 %	人 口 密 度	10.41 4,904 km <sup>2</sup> 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2														
										30. 1. 1	52,081 人	51,431 人	区 分	27年度	22年度	34	3021	地方交付税種地	1-4											
										29. 1. 1	52,154 人	51,519 人	第1次	57	61	広島県	府中町													
										増 減 率	-0.1 %	-0.2 %	第2次	0.2	0.3															
										人			第3次	6,453	25.9															
										増 減 率				17,289	17,118															
										増 減 率				72.6	73.8															
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																										
地 方 税	7,577,306	39.1	7,179,085	82.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																									
地 方 譲 与 税	78,477	0.4	78,477	0.9	指 定 団 体 税																									
配 子 割 交 付 金	18,091	0.1	18,091	0.2	旧 新 産 業 特 殊 税																									
配 当 割 交 付 金	40,576	0.2	40,576	0.5	旧 工 業 特 殊 税																									
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38,011	0.2	38,011	0.4	旧 低 開 発 特 殊 税																									
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	旧 低 開 発 特 殊 税																									
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	旧 山 産 炭 特 殊 税																									
地 方 消 費 税 交 付 金	937,938	4.8	937,938	10.7	旧 山 産 炭 特 殊 税																									
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	旧 山 産 炭 特 殊 税																									
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	旧 山 産 炭 特 殊 税																									
自 動 車 取 得 税 交 付 金	26,575	0.1	26,575	0.3	旧 山 産 炭 特 殊 税																									
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	旧 山 産 炭 特 殊 税																									
地 方 特 例 交 付 金	33,176	0.2	33,176	0.4	旧 山 産 炭 特 殊 税																									
地 方 交 付 税	402,000	2.1	329,869	3.8	旧 山 産 炭 特 殊 税																									
内 普 通 交 付 税	329,869	1.7	329,869	3.8	旧 山 産 炭 特 殊 税																									
特 別 交 付 税	72,131	0.4	-	-	旧 山 産 炭 特 殊 税																									
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	旧 山 産 炭 特 殊 税																									
(一 般 財 源 計)	9,152,150	47.3	8,681,798	98.5	区 分																									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,626	0.0	6,626	0.1	普 通 税																									
分 担 金 ・ 負 担 金	388,995	2.0	-	-	法 定 普 通 税																									
使 用 料	86,015	0.4	32,529	0.4	市 町 村 民 税																									
手 数 料	22,120	0.1	-	-	内 個 人 均 等 割																									
国 庫 支 出 金	3,417,513	17.7	-	-	所 得 割																									
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割																									
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	法 人 均 等 割																									
都 道 府 県 支 出 金	1,234,250	6.4	-	-	法 定 資 産 税																									
財 産 収 入	54,929	0.3	5,232	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税																									
寄 附 金	1,115	0.0	-	-	軽 自 動 車 税																									
繰 越 入 金	480,792	2.5	-	-	市 町 村 た ば こ 税																									
繰 越 入 金	645,324	3.3	-	-	飲 酒 税																									
諸 収 入	156,798	0.8	49	0.0	特 別 土 地 保 有 税																									
地 方 債 取 入 債 償 還 金	3,713,573	19.2	-	-	法 定 外 普 通 税																									
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	214,700	1.1	-	-	目 的 的 税																									
うち 臨 時 財 政 対 策 債	254,673	1.3	-	-	内 入 湯 税																									
歳 入 合 計	19,360,200	100.0	8,726,234	100.0	事 業 所 税																									
													都 道 府 県 支 出 金	1,234,250	6.4	-	-	都 市 計 画 税												
													財 産 収 入	54,929	0.3	5,232	0.1	水 利 地 益 税 等												
													寄 附 金	1,115	0.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税												
													繰 越 入 金	480,792	2.5	-	-	旧 法 定 目 的 的 税												
													繰 越 入 金	645,324	3.3	-	-	合 計												
													諸 収 入	156,798	0.8	49	0.0	7,577,306												
													地 方 債 取 入 債 償 還 金	3,713,573	19.2	-	-	100.0												
													うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	214,700	1.1	-	-	85.150												
													うち 臨 時 財 政 対 策 債	254,673	1.3	-	-	94.7												
													歳 入 合 計	19,360,200	100.0	8,726,234	100.0	94.7												
													性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	7,423,019	6,499,178																	
人 員 費	2,832,517	14.7	2,630,902	2,576,586	28.0	議 会 費	148,071	0.8	-	148,071	基 準 財 政 収 入 額	7,423,019	6,499,178																	
うち 職 員 給 付 費	1,815,974	9.4	1,675,751	-	-	議 務 費	1,928,051	10.0	25,455	1,698,602	基 準 財 政 需 要 額	7,758,863	7,164,995																	
扶 助 費	4,598,569	23.8	1,281,217	1,278,972	13.9	総 務 費	6,847,048	35.5	293,768	2,981,234	標 準 税 収 入 額	9,575,964	8,361,406																	
公 債 費	1,619,975	8.4	1,617,929	1,617,929	17.6	民 生 費	1,433,219	7.4	28,151	1,377,243	標 準 財 政 規 模	10,160,560	9,446,661																	
内 元 利 償 還 金	1,471,509	7.6	1,470,581	1,470,581	16.0	衛 生 費	43,527	0.2	-	6,527	財 政 力 指 数	0.91	0.87																	
一 時 借 入 金 利 子	148,437	0.8	147,319	147,319	1.6	農 林 水 産 業 費	26,774	0.1	-	22,497	実 質 取 支 比 率 (%)	0.3	5.4																	
(義 務 的 経 費 計)	9,051,061	46.9	5,530,048	5,473,487	59.5	商 工 業 費	53,533	0.3	-	49,672	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.9	14.0																	
物 件 費	1,991,038	10.3	1,736,845	1,662,685	18.1	土 木 費	2,838,969	14.7	1,679,653	1,219,448	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-																	
維 持 補 修 費	115,701	0.6	100,862	100,862	1.1	消 防 費	673,310	3.5	189,439	470,751	全 年 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-																	
補 助 費 等	1,141,046	5.9	1,062,587	631,561	6.9	教 育 費	3,679,596	19.1	2,370,781	1,194,332	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.9	8.8																	
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	531,123	2.8	531,123	350,188	3.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	130.7	96.4																	
繰 出 金	2,112,690	11.0	1,880,025	1,595,661	17.4	公 債 費	1,619,975	8.4	-	1,617,929	積 立 金 財 政 調 査 債 償 還 金	1,505,208	1,730,056																	
積 立 金	256,290	1.3	255,008	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	現 在 高	9,717	9,371																	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	37,000	0.2	-	-	-	歳 出 合 計	19,292,073	100.0	4,587,247	10,786,306	地 方 債 現 在 高	24,100,399	21,858,335																	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	職 合 計	2,112,690	10.9	-	-	物 件 等 購 入 債 償 還 金	1,136,137	3,198,430																	
投 資 的 経 費	4,587,247	23.8	220,931	220,931	2.4	再 差 引 収 支	597,425	3.1	-	-	保 証 ・ 補 償 費	1,117,330	1,032,914																	
うち 人 件 費	84,188	0.4	78,394	78,394	0.8	加 入 世 帯 数 (世 帯)	-	-	-	-	そ の 他	-	-																	
普 通 建 設 事 業 費	4,587,247	23.8	220,931	220,931	2.4	被 保 険 者 数 (人)	9,437	0.05	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-																	
うち 補 助 費	1,419,428	7.4	536	536	0.006	等 交 通	366,693	1.9	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	293,976	293,976																	
うち 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	3,121,263	16.2	220,005	220,005	2.3	出 国民 健康 保 険 費	1,148,572	5.9	-	-	計 算 上 の 実 質 的 な の も の	99.5	98.3																	
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	其 他	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.3	97.8																	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	保 険 料 (収 入 額)	105	0.0005	-	-	率 率 一	99.6	98.8																	
歳 入 一 般 財 源 等 計	19,292,073	100.0	10,786,306	10,854,433	100.0	保 険 給 付 費	353	0.0018	-	-	純 固 定 資 産 税	99.6	98.8																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	23,755人 24,533人 -3.2%	人 口 密 度	33.76 km <sup>2</sup> 704人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2						
										30. 1. 1	24,387人	24,180人	区分	27年国調	22年国調	34	3072	熊野町	地方交付税種地	2-4		
										29. 1. 1	24,437人	24,263人	第1次	196	204	広島県						
										増減率	-0.2%	-0.3%	第2次	1.8	1.8							
										増			第3次	3,796	4,002							
										減				35.5	36.3							
										率				6,687	61.9							
										人				62.6	61.9							
歳入の状況 (単位:千円・%)																						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比																		
地 方 税	2,376,818	28.6	2,376,818	48.4	市町村税の状況 (単位:千円・%)																	
地 方 譲 与 税	61,508	0.7	61,508	1.3	指 定 団 体 等																	
配 子 割 交 付 金	6,180	0.1	6,180	0.1	旧 新 産 業 特 殊 税																	
配 当 割 交 付 金	13,819	0.2	13,819	0.3	旧 工 業 振 興 特 殊 税																	
株式等譲渡所得割交付金	12,901	0.2	12,901	0.3	旧 開 発 振 興 特 殊 税																	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	旧 産 炭 特 殊 税																	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	山 産 炭 特 殊 税																	
地方消費税交付金	380,473	4.6	380,473	7.8	過 去 課 税 特 殊 税																	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	首 都 圏 特 殊 税																	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	中 部 圏 特 殊 税																	
自動車取得税交付金	20,829	0.3	20,829	0.4	財 政 健 全 化 特 殊 税																	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	指 数 表 選 定 特 殊 税																	
地方特別交付金	18,263	0.2	18,263	0.4	財 源 超 過 特 殊 税																	
地方交付税	2,058,444	24.8	2,009,183	40.9	一 般 職 員																	
内 普 通 交 付 税	2,009,183	24.2	2,009,183	40.9	一 般 職 員																	
内 特 別 交 付 税	49,261	0.6	-	-	一 般 職 員																	
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	一 般 職 員																	
(一 般 財 源 計)	4,949,235	59.6	4,899,974	99.9	一 般 職 員																	
交通安全対策特別交付金	1,963	0.0	1,963	0.0	一 般 職 員																	
分 担 金 ・ 負 担 金	72,333	0.9	-	-	一 般 職 員																	
使 用 料	89,416	1.1	3,894	0.1	一 般 職 員																	
手 数 料	13,037	0.2	-	-	一 般 職 員																	
国 庫 支 出 金	1,227,411	14.8	-	-	一 般 職 員																	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	一 般 職 員																	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	一 般 職 員																	
都 道 府 県 支 出 金	568,347	6.8	-	-	一 般 職 員																	
財 産 附 属 金	15,193	0.2	-	-	一 般 職 員																	
寄 附 金	22,800	0.3	-	-	一 般 職 員																	
繰 越 入 金	209,557	2.5	-	-	一 般 職 員																	
繰 越 入 金	184,843	2.2	-	-	一 般 職 員																	
諸 収 入	297,172	3.6	953	0.0	一 般 職 員																	
地 方 債 現 在 高	649,269	7.8	-	-	一 般 職 員																	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	一 般 職 員																	
うち臨時財政対策債	347,669	4.2	-	-	一 般 職 員																	
歳 入 合 計	8,300,576	100.0	4,906,784	100.0	一 般 職 員																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	2,277,056	2,282,101									
人 員 費	1,151,768	14.0	1,047,824	1,007,311	19.2	議 会 費	112,031	1.4	普通建設事業費	112,031	基準財政需要額等	4,289,623	4,048,417									
うち職員給与	641,057	7.8	576,452	-	-	総 務 費	1,171,611	14.2	-	-	標準税収入額	2,867,150	2,875,959									
扶 助 費	1,932,349	23.5	555,926	555,203	10.6	民 生 費	3,345,296	40.7	147,553	955,382	標準財政規模	5,224,002	4,913,409									
公 債 費	640,978	7.8	640,978	640,978	12.2	衛 生 費	595,719	7.2	43,019	1,677,946	財政力指数	0.55	0.55									
内 元 利 償 還 金	584,862	7.1	584,862	584,862	11.1	農 林 水 産 業 費	23,000	0.3	756	555,905	実質収支比率(%)	1.4	2.7									
内 一 時 借 入 金 利 子	56,116	0.7	56,116	56,116	1.1	商 工 業 費	51,223	0.6	29,207	29,207	公債費負担比率(%)	11.4	11.3									
(義務的経費計)	3,725,095	45.3	2,244,728	2,203,492	41.9	土 木 費	147,328	1.8	-	17,243	健全実質赤字比率(%)	-	-									
物 件 費	1,304,683	15.9	1,079,399	1,015,126	19.3	商 工 業 費	201,590	2.4	201,590	624,783	断絶実質赤字比率(%)	-	-									
維 持 補 修 費	14,151	0.2	13,004	10,019	0.2	消 防 費	343,412	4.2	66,801	287,888	比率実質公債費比率(%)	7.3	8.1									
補 助 費	854,370	10.4	795,109	679,135	12.9	災 害 復 旧 費	1,002,080	12.2	302,422	655,360	率化将来負担比率(%)	2.3	7.4									
うち一部事務組合負担金	227,980	2.9	227,641	227,641	4.3	諸 支 出 金	640,978	7.8	-	640,978	積立金	1,525,421	1,539,329									
繰 越 入 金	1,295,124	15.7	1,144,376	1,012,068	19.3	歳 出 合 計	8,225,537	100.0	785,379	5,557,578	現在高	50,195	50,149									
積 立 金	100,126	1.2	99,292	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,919,840	100.0	-	-	特 定 目 的	1,032,625	1,119,959									
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	143,000	1.7	-	-	-	経 常 取 支 比 率	93.6%	(100.3%)	-	-	地 方 債 現 在 高	6,486,308	6,421,901									
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	237,747	289,928									
投 資 的 経 費	788,988	9.6	181,670	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	-	-	-	の 実 質 的 な も の	-	-									
うち人件費	58,022	0.7	58,022	-	-	一 般 財 源 等	5,632,617	100.0	-	-	の 実 質 的 な も の	-	-									
内 普 通 建 設 事 業 費	785,379	9.5	180,815	-	-	経 常 取 支 比 率	93.6%	(100.3%)	-	-	の 実 質 的 な も の	-	-									
うち補助	326,822	4.0	32,343	-	-	経 常 取 支 比 率	93.6%	(100.3%)	-	-	の 実 質 的 な も の	-	-									
うち単独	445,301	5.4	135,216	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	5,632,617	100.0	-	-	の 実 質 的 な も の	-	-									
内 災 害 復 旧 事 業 費	3,609	0.0	855	-	-	経 常 取 支 比 率	93.6%	(100.3%)	-	-	の 実 質 的 な も の	-	-									
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	5,632,617	100.0	-	-	の 実 質 的 な も の	-	-									
歳 入 合 計	8,225,537	100.0	5,557,578	-	-	経 常 取 支 比 率	93.6%	(100.3%)	-	-	の 実 質 的 な も の	-	-									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	12,747人 13,262人 -3.9%	人 口 密 度	15.69 km <sup>2</sup> 812	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-2									
									30. 1. 1	13,247 人	13,107 人	27年国調 22年国調	34	3099	坂町										
									29. 1. 1	13,101 人	12,972 人	第1次 第2次 第3次	広島県	坂町	地方交付税種地	2-5									
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)									増 減 率	1.1 %	1.0 %	74 1.3 1.4 1,412 25.0 24.2 4,164 74.4	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)											
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 指 定 状 況		取 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造		歳 入 総 額		歳 入 出 差 引		歳 入 出 差 引		歳 入 出 差 引	
地 方 税	2,353,096	37.9	2,353,096	69.9	普 通 税	2,346,195	99.7	55,411	旧 産 業	74	81	6,216,327	6,120,257	歳 入 総 額	6,011,561	5,790,060	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197
地 方 譲 与 税	37,117	0.6	37,117	1.1	法 定 普 通 税	2,346,195	99.7	55,411	低 開 発 地 区	1.3	1.4	127,944	125,345	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197
利 子 割 交 付 金	3,527	0.1	3,527	0.1	市 町 村 民 税	960,516	40.8	55,411	山 山 山	25.0	24.2	76,822	204,852	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197
配 当 割 交 付 金	7,904	0.1	7,904	0.2	内 個 人 均 等 割	21,779	0.9	-	過 過 過	4,164	74.4	-128,030	35,517	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,396	0.1	7,396	0.2	所 得 割 割	586,696	24.9	-	首 近 中	73.7	74.4	103,189	85,426	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	67,670	2.9	-	部 等	-	-	-	-	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	法 定 資 産 税	1,285,412	55.1	-	指 数 健 全 化 選 定	-	-	-	-	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197
地 方 消 費 税 交 付 金	261,714	4.2	261,714	7.8	う ち 純 固 定 資 産 税	1,285,412	55.1	-	財 源 超 過	-	-	-	-	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	24,958	1.1	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	-	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	65,309	2.8	-	特 別 職 等 定 数	-	-	-	-	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,098	0.2	10,098	0.3	飲 酒 特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	-	-	-	-	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	-	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197
地 方 特 例 交 付 金	6,817	0.1	6,817	0.2	目 的 的 税	6,901	0.3	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	-	-	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197
地 方 交 付 税	684,026	11.0	623,093	18.5	法 定 目 的 的 税	6,901	0.3	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	-	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197
内 普 通 交 付 税	623,093	10.0	623,093	18.5	内 入 湯 湯 所 税	6,901	0.3	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	-	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197
特 別 交 付 税	60,933	1.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	-	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197
課 徴 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	-	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197
(一 般 財 源 計)	3,371,695	54.2	3,310,762	98.3	水 利 地 益 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	-	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,698	0.0	1,698	0.1	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	-	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197
分 担 金 ・ 負 担 金	140,502	2.3	-	-	旧 法 による 計	2,353,096	100.0	55,411	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	-	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197
使 用 料	111,839	1.8	-	-	合 計	2,353,096	100.0	55,411	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	-	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197
手 数 料	7,787	0.1	-	-	内 入 湯 湯 所 税	6,901	0.3	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	-	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197
国 庫 支 出 金	1,018,567	16.4	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	-	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	-	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197
都 道 府 県 支 出 金	348,582	5.6	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	-	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197
財 産 収 入	54,482	0.9	52,332	1.6	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	-	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197
寄 附 金	14,713	0.2	-	-	旧 法 による 計	2,353,096	100.0	55,411	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	-	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197
繰 越 金	27,718	0.4	-	-	合 計	2,353,096	100.0	55,411	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	-	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197
繰 越 入 金	330,197	5.3	-	-	内 入 湯 湯 所 税	6,901	0.3	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	-	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197
諸 収 入	102,920	1.7	2,600	0.1	事 業 所 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	-	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197
地 方 債 借 入 債 償 還 (特 例 分)	685,627	11.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	-	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	-	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197
うち 臨 時 財 政 対 策 債	238,227	3.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	-	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197
歳 入 合 計	6,216,327	100.0	3,367,392	100.0	旧 法 による 計	2,353,096	100.0	55,411	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	-	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197	歳 入 出 差 引	204,766	330,197
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,077,779	2,041,244												
人 員 費	822,904	13.7	749,805	749,602	20.8	議 会 費	88,305	1.5	-	-	基 準 財 政 需 要 額	2,699,054	2,638,511												

平成29年度 決算状況				人		6,472人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-2	
				27年国調		7,255人		30. 1. 1		6,471人		6,441人		区分			34		3684		地方交付税種地		2-1	
				22年国調		-10.8%		29. 1. 1		6,650人		6,625人		27年国調			広島県		安芸太田町					
				面積		341.89km <sup>2</sup>		増減率		-2.7%		-2.8%		第1次										
				人口密度		19人増								第2次										
														第3次										
														340										
														11.8										
														654										
														22.7										
														1,889										
														65.5										
														397										
														12.4										
														747										
														23.3										
														2,066										
														64.4										
歳入の状況 (単位：千円・%)																								
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)																		
地 方 税		858,500	10.6	858,500	19.0	指 定 団 体 等																		
地 方 譲 与 税		61,148	0.8	61,148	1.4	旧 新 産 業 構 造																		
利 子 割 交 付 金		1,283	0.0	1,283	0.0	旧 工 業 特 殊 区																		
配 当 割 交 付 金		2,854	0.0	2,854	0.1	低 開 発 振 興 区																		
株式等譲渡所得割交付金		2,646	0.0	2,646	0.1	旧 産 炭 地 帯																		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	山 間 地 帯																		
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	過 疎 地 帯																		
地方消費税交付金		119,464	1.5	119,464	2.6	首 都 圏 外 部																		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	中 部 圏																		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	財 政 健 全 化 指 数 表 準 定																		
自動車取得税交付金		20,699	0.3	20,699	0.5	財 源 超 過																		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	一 般 職 員																		
地方特例交付金		863	0.0	863	0.0	一 般 職 員																		
地方交付税		3,968,947	49.0	3,429,369	76.0	一 般 職 員																		
内 普 通 交 付 税		3,429,369	42.3	3,429,369	76.0	一 般 職 員																		
内 特 別 交 付 税		539,578	6.7	-	-	一 般 職 員																		
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	一 般 職 員																		
(一) 経 済 財 源 計		5,036,404	62.1	4,496,826	99.7	一 般 職 員																		
交通安全対策特別交付金		1,337	0.0	1,337	0.0	一 般 職 員																		
分担金・負担金		11,891	0.1	-	-	一 般 職 員																		
使用料		50,372	0.6	-	-	一 般 職 員																		
手数料		45,148	0.6	-	-	一 般 職 員																		
国庫支出金		502,118	6.2	-	-	一 般 職 員																		
国有提供交付金(特別区財源交付金)		-	-	-	-	一 般 職 員																		
都道府県支出金		460,236	5.7	-	-	一 般 職 員																		
財産収入		31,750	0.4	13,271	0.3	一 般 職 員																		
寄附金		56,744	0.7	-	-	一 般 職 員																		
繰越金		167,349	2.1	-	-	一 般 職 員																		
繰越収入		380,159	4.7	-	-	一 般 職 員																		
諸収入		347,703	4.3	354	0.0	一 般 職 員																		
地方債		1,015,698	12.5	-	-	一 般 職 員																		
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	一 般 職 員																		
うち臨時財政対策債		182,898	2.3	-	-	一 般 職 員																		
歳入合計		8,106,909	100.0	4,511,788	100.0	一 般 職 員																		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																								
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																	
人 員 費		1,372,917	17.5	1,286,008	1,275,131	27.2	区 分																	
うち職員給与		864,557	11.0	795,440	-	-	(A)のうち																	
扶助費		416,657	5.3	109,591	55,759	1.2	普通建設事業費																	
公費		947,262	12.0	937,971	937,971	20.0	(A)の																	
内 元 利 償 還 金		854,021	10.9	845,189	845,189	18.0	基準財政収入額																	
内 一 時 借 入 金 利 子		93,241	1.2	92,782	92,782	2.0	基準財政需要額等																	
(義務的経費計)		2,736,836	34.8	2,333,570	2,268,861	48.3	標準収入額																	
物件費		1,364,075	17.3	1,027,751	946,536	20.2	標準財政規模																	
維持補修費		196,793	2.5	141,759	116,482	2.5	財政力指数																	
補助費等		1,430,431	18.2	1,088,818	749,797	16.0	実質収支比率(%)																	
うち一部事務組合負担金		160,626	2.0	160,626	2,836	0.1	公債費負担比率(%)																	
繰出金		759,344	9.7	699,318	449,642	9.6	健全実質赤字比率(%)																	
繰立金		258,879	3.3	177,675	-	-	断絶実質公債費比率(%)																	
投資・出資金・貸付金		31,007	0.4	-	-	-	比率将来負担比率(%)																	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	積立金高																	
投資的経費		1,089,313	13.8	239,175	-	-	現在高																	
うち人件費		-	-	-	-	-	特定目的																	
内 普 通 建 設 事 業 費		1,048,971	13.3	227,156	-	-	地方債現在高																	
うち補助		433,820	5.5	112,596	-	-	物件等購入																	
うち単独		598,710	7.6	112,856	-	-	保証・補償																	
内 災 災 復 興 事 業 費		40,342	0.5	12,019	-	-	その他																	
内 失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-	債務負担行為																	
歳入合計		7,866,678	100.0	5,708,066	5,948,297	千円	(支出予定額)																	
							実質収支																	
							再差引収支																	
							加入世帯数(世帯)																	
							業簡易水道																	
							等上水道																	
							国民健康保険																	
							その他																	
							会 計																	
							実 質 収 支																	
							再 差 引 収 支																	
							加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )																	
							業 簡 易 水 道																	
							等 上 水 道																	
							国民健康保険																	
							其 他																	
							会 計																	
							実 質 収 支																	
							再 差 引 収 支																	
							加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )																	
							業 簡 易 水 道																	
							等 上 水 道																	
							国民健康保険																	
							其 他																	
							会 計																	
							実 質 収 支																	
							再 差 引 収 支																	
							加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )																	
							業 簡 易 水 道																	
							等 上 水 道																	
							国民健康保険																	
							其 他																	
							会 計																	
							実 質 収 支																	
							再 差 引 収 支																	
							加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )																	
							業 簡 易 水 道																	
							等 上 水 道																	
							国民健康保険																	
							其 他																	
							会 計																	
							実 質 収 支																	
							再 差 引 収 支																	
							加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )																	
							業 簡 易 水 道																	
							等 上 水 道																	
							国民健康保険																	
							其 他																	
							会 計																	
							実 質 収 支																	
							再 差 引 収 支																	
							加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )																	
							業 簡 易 水 道																	
							等 上 水 道																	
							国民健康保険																	
							其 他																	
							会 計																	
							実 質 収 支																	
							再 差 引 収 支																	
							加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )																	
							業 簡 易 水 道																	
							等 上 水 道																	
							国民健康保険																	
							其 他																	
							会 計																	
							実 質 収 支																	
							再 差 引 収 支																	
							加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )																	
							業 簡 易 水 道																	
							等 上 水 道																	
							国民健康保険																	
							其 他																	
							会 計																	
							実 質 収 支																	
							再 差 引 収 支																	
							加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )																	
							業 簡 易 水 道																	
							等 上 水 道																	
							国民健康保険																	
							其 他																	
							会 計																	
							実 質 収 支																	
							再 差 引 収 支																	
							加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )																	
							業 簡 易 水 道																	
							等 上 水 道																	
							国民健康保険																	
							其 他																	
							会 計																	
							実 質 収 支																	
							再 差 引 収 支																	
							加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )																	
							業 簡 易 水 道																	
							等 上 水 道																	
							国民健康保険																	
							其 他																	
							会 計																	
				</																				

平成29年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調	18,918 19,969 -5.3%	人 口	27年国調 22年国調	18,588 18,891 -1.6%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1	
				面 積	646.20 km <sup>2</sup>		増 減 率	29 %	増 減 率	第1次 1,799 18.2 第2次 2,840 28.7 第3次 5,250 52.0	34	3692	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)				市町村税の状況 (単位:千円・%)						収入済額 構成比 超過課税分					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産炭 山 山 山	指 定 体 等 状 況	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
地方譲与税	2,936,536	16.9	2,936,536	31.7	普通	2,928,470	99.7	-	低 開 発 地 区	×	歳入総額	17,410,231	15,641,371		
地方譲与税	225,138	1.3	225,138	2.4	法定普通税	2,928,470	99.7	-	低 開 発 地 区	×	歳入総額	16,815,834	15,265,970		
配当交付金	4,078	0.0	4,078	0.0	市町村民税	1,050,022	35.8	-	低 開 発 地 区	×	歳入総額	594,397	375,401		
配当交付金	9,102	0.1	9,102	0.1	個人均等割	32,393	1.1	-	低 開 発 地 区	×	歳入総額	392,366	59,387		
株式等譲渡所得割交付金	8,476	0.0	8,476	0.1	所得割	693,106	23.6	-	低 開 発 地 区	×	歳入総額	202,031	316,014		
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	70,553	2.4	-	低 開 発 地 区	×	歳入総額	-113,983	146,644		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	253,970	8.6	-	低 開 発 地 区	×	歳入総額	163,257	81,813		
地方消費税交付金	367,953	2.1	367,953	4.0	固定資産税	1,685,626	57.4	-	低 開 発 地 区	×	歳入総額	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	16,862	0.1	16,862	0.2	うち純固定資産税	1,684,337	57.4	-	低 開 発 地 区	×	歳入総額	860,000	480,000		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	74,557	2.5	-	低 開 発 地 区	×	歳入総額	-810,726	-251,543		
自動車取得税交付金	76,189	0.4	76,189	0.8	市町村たばこ税	118,265	4.0	-	低 開 発 地 区	×	歳入総額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	飲産税	-	-	-	低 開 発 地 区	×	歳入総額	-	-		
地方特例交付金	6,604	0.0	6,604	0.1	特別土地保有税	-	-	-	低 開 発 地 区	×	歳入総額	-	-		
地方交付税	6,215,007	35.7	5,561,483	60.0	法定外普通税	-	-	-	低 開 発 地 区	×	歳入総額	-	-		
内普通交付税	5,561,483	31.9	5,561,483	60.0	法的	8,066	0.3	-	低 開 発 地 区	×	歳入総額	-	-		
内特別交付税	653,524	3.8	-	-	法定目的税	8,066	0.3	-	低 開 発 地 区	×	歳入総額	-	-		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	内入湯税	8,066	0.3	-	低 開 発 地 区	×	歳入総額	-	-		
(一般財源計)	9,865,945	56.7	9,212,421	98.4	事業所税	-	-	-	低 開 発 地 区	×	歳入総額	-	-		
交通安全対策特別交付金	4,200	0.0	4,200	0.0	都市計画税	-	-	-	低 開 発 地 区	×	歳入総額	-	-		
分担金・負担金	121,304	0.7	-	-	水利地益税	-	-	-	低 開 発 地 区	×	歳入総額	-	-		
使用料	472,896	2.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	低 開 発 地 区	×	歳入総額	-	-		
手数料	16,162	0.1	60	0.0	旧法による計	2,936,536	100.0	-	低 開 発 地 区	×	歳入総額	-	-		
国庫支出金	1,391,968	8.0	-	-	合	-	-	-	低 開 発 地 区	×	歳入総額	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内入湯税	8,066	0.3	-	低 開 発 地 区	×	歳入総額	-	-		
都道府県支出入	1,357,313	7.8	-	-	事業所税	-	-	-	低 開 発 地 区	×	歳入総額	-	-		
財産収入	71,517	0.4	47,789	0.5	都市計画税	-	-	-	低 開 発 地 区	×	歳入総額	-	-		
寄附金	18,685	0.1	-	-	水利地益税	-	-	-	低 開 発 地 区	×	歳入総額	-	-		
繰越入金	1,228,761	7.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	低 開 発 地 区	×	歳入総額	-	-		
繰越入金	375,401	2.2	-	-	旧法による計	2,936,536	100.0	-	低 開 発 地 区	×	歳入総額	-	-		
諸収入	212,207	1.2	637	0.0	合	-	-	-	低 開 発 地 区	×	歳入総額	-	-		
地方債	2,273,872	13.1	-	-	内入湯税	8,066	0.3	-	低 開 発 地 区	×	歳入総額	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	低 開 発 地 区	×	歳入総額	-	-		
うち臨時財政対策債	425,972	2.4	-	-	都市計画税	-	-	-	低 開 発 地 区	×	歳入総額	-	-		
歳入合計	17,410,231	100.0	9,265,107	100.0	水利地益税	-	-	-	低 開 発 地 区	×	歳入総額	-	-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						区分					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,855,576	2,769,328		
人件費	2,752,273	16.4	2,508,503	2,319,155	23.9	議会費	102,464	0.6	-	102,453	基準財政需要額	7,967,645	7,882,760		
うち職員給与	1,789,289	10.6	1,568,255	-	-	総務費	2,813,956	16.7	89,597	1,771,349	標準収入額等	3,623,559	3,497,928		
扶助費	1,896,117	11.3	629,607	619,804	6.4	民生費	3,438,518	20.4	-	1,942,683	標準財政規模	9,611,014	9,726,740		
公費	2,396,022	14.2	2,352,899	2,352,899	24.3	衛生費	1,353,705	8.1	10,597	1,194,639	財政力指数	0.36	0.35		
内元利償還金	2,261,018	13.4	2,225,350	2,225,350	23.0	労働費	6,150	0.0	-	150	実質収支比率(%)	2.1	3.2		
内一時借入金	125	0.0	125	125	0.0	農林水産業費	1,522,181	9.1	-	197,788	公債費負担比率(%)	20.1	21.4		
(義務的経費計)	7,044,412	41.9	5,491,009	5,291,858	54.6	商工費	688,985	4.1	-	815,143	健全実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	1,993,481	11.9	1,354,967	1,261,852	13.0	土木費	1,678,819	10.0	-	376,687	断絶連続実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	629,464	3.7	535,645	460,993	4.8	消費教育費	660,864	3.9	-	64,180	比率実質公債費比率(%)	15.9	16.3		
補助費	2,461,700	14.6	1,586,138	676,920	7.0	災害復旧費	1,624,115	9.7	638,151	583,462	率化将来負担比率(%)	94.0	89.5		
うち一部事務組合負担金	227,896	1.4	165,388	165,387	1.7	諸支出金	-	-	-	-	積立金高	1,495,068	2,191,811		
繰出金	1,819,383	10.8	1,668,184	922,564	9.5	歳出合計	16,815,834	100.0	1,760,066	11,102,063	現在高	215,998	215,514		
積立金	558,053	3.3	172,800	-	-	地方債現在高	-	-	-	-	特定目的	1,146,088	1,120,537		
投資・出資金・貸付金	19,220	0.1	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	-	-	地方債現在高	17,350,421	17,337,567		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳入合計	17,410,231	100.0	9,265,107	9,265,107	物件等購入保証・補償その他	50,300	65,975		
投資的経費	2,290,121	13.6	293,320	293,320	3.1	経常経費充当一般財源等計	8,614,187	50.0	-	-	実質収支	1,263,452	1,496,738		
うち人件費	1,800	0.0	1,800	1,800	0.0	経常収支比率	88.9%	(93.0%)	-	-	取益事業収入	-	-		
普通建設事業費	1,760,066	10.5	124,944	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	96,637	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
うち補助	514,476	3.1	24,921	-	-	歳入一般財源等	11,696,460	67.2%	-	-	徴収率	99.0	97.1		
うち単独	1,205,094	7.2	96,637	-	-	国民健康保険	227,165	1.3%	-	-	市町村民税	99.1	97.2		
災害復旧事業費	530,055	3.2	168,376	-	-	その他	836,515	4.9%	-	-	純固定資産税	98.9	97.1		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	227,165	1.3%	-	-	徴収率	99.1	97.2		
歳入合計	16,815,834	100.0	11,102,063	11,696,460	67.2%	国民健康保険	227,165	1.3%	-	-	徴収率	99.1	97.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調	7,992人 8,448人 -5.4%	人 口	7,722人 7,839人 -1.5%	うち日本人 7,602人 7,717人 -1.5%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
				面 積	43.11 km <sup>2</sup>		増 減 率	-1.5%	第1次 523 14.6	27年国調 22年国調	34	4311	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次 1,059 29.6	第3次 2,000 58.6	2,109	広島県	大崎上島町		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指の定団体等 指定状況		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
地方譲与税	1,146,380	13.7	1,146,380	27.8	普通	1,141,831	99.6	-	新産	×	歳入総額	8,346,920	7,924,252	
地方譲与税	47,265	0.6	47,265	1.1	法定普通	1,141,831	99.6	-	低開	×	歳入総差引	8,075,972	7,491,778	
配子割交付金	1,525	0.0	1,525	0.0	市町村民	366,788	32.0	-	旧工	×	歳出総額	270,948	432,474	
利子割交付金	3,405	0.0	3,405	0.1	内個人均等	11,471	1.0	-	旧開	×	歳入に繰越すべき財源	130,975	131,744	
株式等譲渡所得割交付金	3,172	0.0	3,172	0.1	所	245,988	21.5	-	旧産	×	実質収入	139,973	300,730	
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等	21,330	1.9	-	山	×	支	-160,757	83,530	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法	87,999	7.7	-	産炭	×	積	154,025	115,440	
地方消費税交付金	146,040	1.7	146,040	3.5	内個人均等	11,471	1.0	-	振	×	立	442,455	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	245,988	21.5	-	疎	×	金	200,000	387,219	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法	21,330	1.9	-	首	×	取	235,723	-188,249	
自動車取得税交付金	16,004	0.2	16,004	0.4	所	21,330	1.9	-	近	×	崩	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法	87,999	7.7	-	都	×	し	-	-	
地方交付税	2,968,457	35.6	2,752,797	66.8	法	87,999	7.7	-	中	×	額	-	-	
内普通交付税	2,752,797	33.0	2,752,797	66.8	固定資産	706,377	61.6	-	部	×	支	-	-	
特別交付税	215,660	2.6	-	-	うち純固定資産	706,105	61.6	-	財	×	支	-	-	
災害復興特別交付税	-	-	-	-	軽自動車	27,448	2.4	-	源	×	金	-	-	
(一般財源計)	4,333,344	51.9	4,117,684	100.0	市町村たばこ	41,218	3.6	-	超	×	額	-	-	
交通安全対策特別交付金	701	0.0	701	0.0	飲	-	-	-	過	×	支	-	-	
分担金・負担金	117,995	1.4	-	-	特別土地保有	-	-	-	指	×	支	-	-	
使用料	86,414	1.0	-	-	法定外普通	-	-	-	数	×	支	-	-	
手数料	28,394	0.3	-	-	法的	4,549	0.4	-	指	×	支	-	-	
国庫支出金	469,666	5.6	-	-	目	4,549	0.4	-	一	×	支	-	-	
国有提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-	内入湯	4,549	0.4	-	部	×	支	-	-	
都道府県支出金	448,501	5.4	-	-	事業所	-	-	-	事	×	支	-	-	
財産収入	53,113	0.6	260	0.0	都市計	-	-	-	務	×	支	-	-	
寄附金	15,841	0.2	-	-	水利地	-	-	-	共	×	支	-	-	
繰越入金	751,788	9.0	-	-	法定外目的	-	-	-	同	×	支	-	-	
繰越入金	432,474	5.2	-	-	旧法による	-	-	-	伝	×	支	-	-	
諸収入	123,297	1.5	757	0.0	合	1,146,380	100.0	-	染	×	支	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							支	-	-	
うち臨時財政対策債	185,892	2.2	-	-							支	-	-	
歳入合計	8,346,920	100.0	4,119,402	100.0							支	-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,003,815	1,090,610	
人件費	808,298	10.0	750,710	741,536	17.2	議会	75,328	0.9	-	-	基準財政需要額	3,650,222	3,639,123	
うち職員給与	476,555	5.9	428,346	-	-	総務	1,926,655	23.9	712,803	1,109,389	標準収入	1,286,982	1,395,009	
扶助費	663,441	8.2	186,873	186,873	4.3	民生	1,439,329	17.8	2,511	861,023	標準財政規模	4,225,671	4,302,935	
公費	1,571,651	19.5	1,559,187	1,116,732	25.9	衛生	677,464	8.4	43,844	482,366	財政力指数	0.29	0.30	
内元利償還金	1,510,850	18.7	1,499,742	1,057,287	24.6	労働	15,000	0.2	-	-	実質収支比率(%)	3.3	7.0	
一時借入金	60,693	0.8	59,337	59,337	1.4	農林水産	600,005	7.4	336,159	227,747	公債費負担比率(%)	27.5	21.8	
利子	108	0.0	108	0.0	0.0	商工	169,792	2.1	34,632	89,904	健全実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	3,043,390	37.7	2,496,770	2,045,141	47.5	土木	705,042	8.7	384,548	321,558	断実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	1,143,493	14.2	931,112	747,611	17.4	消防	323,295	4.0	46,138	264,226	比率実質公債費比率(%)	10.7	11.0	
維持補修費	76,464	0.9	33,182	30,882	0.7	教育	534,977	6.6	89,064	382,998	率化将来負担比率(%)	-	-	
補助費等	895,011	11.1	590,788	337,066	7.8	災害復旧	23,076	0.3	164,938	164,938	積立金高	2,372,712	2,418,687	
うち一部事務組合負担金	208,298	2.6	185,298	185,298	3.8	公債	1,571,962	19.5	1,571,962	1,571,962	現在高	569,808	1,010,989	
繰出	835,182	10.3	769,709	592,290	13.8	諸支出金	14,047	0.2	-	-	特定目的	2,954,720	2,848,324	
積立	354,442	4.4	151,725	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	9,336,940	9,362,398	
投資・出資金・貸付金	55,215	0.7	4,370	4,370	0.1	歳出合計	8,075,972	100.0	1,649,699	5,390,271	債務負担行爲額(支出予定額)	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳入合計	8,346,920	100.0	4,119,402	4,119,402	保証・補償その他	179,310	119,584	
投資的経費	1,672,775	20.7	412,615	3,757,360	90.8	雑合	963,582	11.6	19,435	19,435	実質的なもの	-	-	
うち人件費	19,171	0.2	19,171	-	-	管下水	240,368	3.0	-61,165	-61,165	取益事業収入	-	-	
普通建設事業費	1,649,699	20.4	410,428	3,757,360	90.8	上水道	128,400	1.6	1,292	1,292	土地開発基金現在高	361,044	361,044	
うち補助	144,164	1.8	25,003	87.3%	(91.2%)	業交通	14,047	0.2	1,893	1,893	徴収	99.1	97.9	
うち単独	1,420,279	17.6	350,215	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	等工業用水	86,347	1.0	-	-	率	98.8	97.2	
災害復旧事業費	23,076	0.3	2,187	歳入一般財源等	-	国民健康	494,420	6.0	155	155	率	99.1	98.1	
失業対策事業費	-	-	-	5,661,219	68.0	出その他	-	-	-	-	計	99.1	98.6	
歳入合計	8,075,972	100.0	5,390,271	5,661,219	70.1						(%)	99.1	98.1	

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



